



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)長谷川 勉
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理本部長 (氏名)川辺 善生 TEL 03-6367-7084
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	80,723	11.3	1,126	130.1	1,540	61.7	796	—
2018年3月期第2四半期	72,506	3.1	489	753.5	952	158.2	△95	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,923百万円 (△4.0%) 2018年3月期第2四半期 2,003百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	13.15	13.10
2018年3月期第2四半期	△1.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	170,110	86,965	51.0
2018年3月期	177,014	86,191	48.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 86,733百万円 2018年3月期 86,011百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当 5円00銭

2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	17.0	8,200	24.4	8,900	19.7	5,900	51.0	97.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	63,661,156株	2018年3月期	63,661,156株
2019年3月期2Q	3,067,596株	2018年3月期	3,079,567株
2019年3月期2Q	60,591,866株	2018年3月期2Q	63,066,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2018年5月11日発表の数値から変更しております。詳細につきましては、【添付資料】P. 4「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照願います。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	18.7	6,000	54.0	7,400	39.4	5,200	96.5	85.82

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 追加情報	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(8) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、内外需要の底堅さを背景に、緩やかな回復基調が続きました。

建設投資につきましては、公共投資は前年度から同水準を維持しており、国内の民間設備投資は企業収益が高水準で推移するなか、人手不足への対応や生産性向上を目的とした設備投資の増加等を背景に回復基調にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制の構築に取り組み、さらに新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)
当第2四半期連結累計期間	103,819	80,723	1,126	1,540	796
前第2四半期連結累計期間	95,775	72,506	489	952	△95
増減	8,044	8,216	637	587	891
増減率	8.4%	11.3%	130.1%	61.7%	—

	当期首	当期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	144,712	167,809	23,096	16.0%

受注高につきましては、前年同期と比較して80億4千4百万円増加いたしました。また、売上高につきましても、前年同期と比較して82億1千6百万円の増収となりました。利益面につきましては、増収及び工事採算の改善等により営業利益及び経常利益は前年同期と比較して増益となり、親会社株主に帰属する四半期純増益につきましても前年同期と比較して大幅に改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は882億4千4百万円（前年同期比22.9%増）、売上高は699億9千3百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益（経常利益）は16億円（前年同期はセグメント利益5億9千7百万円）となりました。

受注高及び売上高は、主に産業空調分野における受注が好調に推移したことにより増加いたしました。

セグメント利益（経常利益）は、増収及び工事採算の改善等により増益となりました。

② 機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は65億3千6百万円（前年同期比0.5%増）、売上高は43億7千7百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失（経常損失）は7千8百万円（前年同期はセグメント利益6百万円）となりました。

③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は87億7千6百万円（前年同期比47.2%減）、売上高は61億3千2百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損失（経常損失）は7億5千8百万円（前年同期はセグメント損失7億8千9百万円）となりました。

受注高は、前年同期に大型の廃棄物処理施設の受注及び長期の運営業務を受託した反動等により減少いたしました。

④ 不動産事業

売上高は9億2千3百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（経常利益）は2億6千6百万円（前年同期はセグメント利益2億3千8百万円）となりました。

⑤ その他

売上高は2億9千5百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（経常利益）は2千6百万円（前年同期はセグメント利益4千2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,116億6千4百万円（前連結会計年度末比9.1%減）、固定資産は584億4千6百万円（前連結会計年度末比8.0%増）となりました。その結果、総資産は1,701億1千万円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は657億3千1百万円（前連結会計年度末比10.9%減）、固定負債は174億1千4百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。その結果、負債合計は831億4千5百万円（前連結会計年度末比8.5%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は869億6千5百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり2018年5月11日発表の数値から変更いたしました。

・2019年3月期の通期業績予想数値(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

		売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益 (個別は当期純利益)		1株当たり 当期純利益 (円銭)
			金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	
連結	前回発表予想 (A)	187,000	7,500	4.0	8,000	4.3	5,500	2.9	90.77
	今回修正予想 (B)	199,000	8,200	4.1	8,900	4.5	5,900	3.0	97.37
	増減額 (B-A)	12,000	700	0.1	900	0.2	400	0.1	—
	増減率(%)	6.4	9.3	—	11.3	—	7.3	—	—
	(参考)前期実績	170,157	6,593	3.9	7,434	4.4	3,906	2.3	63.02
個別	前回発表予想 (A)	168,000	5,300	3.2	6,500	3.9	4,800	2.9	79.23
	今回修正予想 (B)	180,000	6,000	3.3	7,400	4.1	5,200	2.9	85.82
	増減額 (B-A)	12,000	700	0.1	900	0.2	400	—	—
	増減率(%)	7.1	13.2	—	13.8	—	8.3	—	—
	(参考)前期実績	151,584	3,896	2.6	5,307	3.5	2,646	1.7	42.69

当第2四半期連結累計期間において主に産業空調分野における受注が好調に推移したこと及び工事採算が改善したこと等により、連結・個別ともに上記のとおり前回通期予想から増収増益を見込んでおります。

なお、連結の通期受注高につきましては、185,000百万円(前回発表予想比5.7%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,866	37,195
受取手形・完成工事未収入金等	64,458	54,767
電子記録債権	5,878	5,157
有価証券	4,199	8,499
未成工事支出金	1,852	3,232
原材料及び貯蔵品	569	591
その他	2,076	2,220
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	122,901	111,664
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	36,864	41,467
減価償却累計額	△32,163	△32,429
建物・構築物(純額)	4,701	9,038
機械、運搬具及び工具器具備品	2,104	2,158
減価償却累計額	△1,701	△1,731
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	402	426
土地	3,709	3,709
リース資産	698	733
減価償却累計額	△267	△305
リース資産(純額)	431	428
建設仮勘定	1,418	670
有形固定資産合計	10,662	14,274
無形固定資産		
その他	813	797
無形固定資産合計	813	797
投資その他の資産		
投資有価証券	31,927	32,664
長期貸付金	124	118
退職給付に係る資産	4,759	4,729
敷金及び保証金	1,386	1,480
保険積立金	567	540
繰延税金資産	531	541
その他	5,452	5,400
貸倒引当金	△2,112	△2,101
投資その他の資産合計	42,636	43,374
固定資産合計	54,112	58,446
資産合計	177,014	170,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,854	43,401
短期借入金	6,894	6,875
リース債務	133	303
未払法人税等	3,691	418
未成工事受入金	3,439	5,679
賞与引当金	2,654	2,166
役員賞与引当金	160	83
完成工事補償引当金	513	471
工事損失引当金	1,058	860
その他	5,386	5,471
流動負債合計	73,787	65,731
固定負債		
長期借入金	6,610	5,915
リース債務	369	164
退職給付に係る負債	2,884	3,022
役員退職慰労引当金	61	61
繰延税金負債	2,187	2,976
その他	4,922	5,273
固定負債合計	17,035	17,414
負債合計	90,822	83,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,182	4,181
利益剰余金	67,844	67,426
自己株式	△3,736	△3,722
株主資本合計	76,395	75,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,687	12,565
為替換算調整勘定	△12	△82
退職給付に係る調整累計額	△2,058	△1,739
その他の包括利益累計額合計	9,616	10,743
新株予約権	179	231
純資産合計	86,191	86,965
負債純資産合計	177,014	170,110

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	71,561	79,710
不動産事業等売上高	944	1,012
売上高合計	72,506	80,723
売上原価		
完成工事原価	62,589	69,302
不動産事業等売上原価	597	649
売上原価合計	63,186	69,951
売上総利益		
完成工事総利益	8,972	10,407
不動産事業等総利益	346	363
売上総利益合計	9,319	10,771
販売費及び一般管理費	8,829	9,644
営業利益	489	1,126
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	371	336
その他	215	212
営業外収益合計	599	559
営業外費用		
支払利息	38	72
その他	97	73
営業外費用合計	136	146
経常利益	952	1,540
特別利益		
投資有価証券売却益	—	240
特別利益合計	—	240
特別損失		
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	892	124
環境対策費用	67	63
事務所移転費用	120	6
関係会社出資金評価損	—	197
特別損失合計	1,134	391
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△182	1,389
法人税、住民税及び事業税	156	333
法人税等調整額	△222	259
法人税等合計	△66	593
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115	796
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95	796
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,493	877
為替換算調整勘定	47	△70
退職給付に係る調整額	577	319
その他の包括利益合計	2,118	1,126
四半期包括利益	2,003	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,023	1,923
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△182	1,389
減価償却費	392	531
固定資産除却損	892	124
事務所移転費用	120	6
環境対策費用	67	63
関係会社出資金評価損	—	197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,105	629
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△153	△197
受取利息及び受取配当金	△383	△346
支払利息	38	72
有形固定資産売却損益(△は益)	53	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△240
売上債権の増減額(△は増加)	13,242	10,409
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,081	△1,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,278	△6,014
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△226	2,241
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,438	△1,002
その他	△2,040	△1,398
小計	2,095	5,073
利息及び配当金の受取額	380	346
利息の支払額	△32	△65
法人税等の支払額	△922	△3,686
法人税等の還付額	130	—
事務所移転費用の支払額	△56	△51
環境対策費用の支払額	△39	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	300	—
有価証券の取得による支出	△7,100	△11,000
有価証券の償還による収入	6,400	10,700
有形固定資産の取得による支出	△304	△2,002
有形固定資産の売却による収入	7	0
有形固定資産の除却による支出	△251	△554
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	43	580
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	12	8
保険積立金の払戻による収入	39	29
その他	△233	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	△18
長期借入金の返済による支出	△170	△695
自己株式の取得による支出	△2,290	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△79	△81
配当金の支払額	△1,271	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,813	△2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,827	△2,671
現金及び現金同等物の期首残高	39,187	44,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,359	42,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	61,173	4,522	6,139	860	72,696	291	72,988	△482	72,506
セグメント利益 又は損失(△)	597	6	△789	238	53	42	95	856	952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額856百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益537百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額100百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、事務所移転費用等を特別損失に計上したことによる調整額219百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	69,993	4,377	6,132	923	81,426	295	81,721	△998	80,723
セグメント利益 又は損失(△)	1,600	△78	△758	266	1,029	26	1,056	483	1,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額483百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益132百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額117百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、事務所移転費用及び関係会社出資金評価損を特別損失に計上したことによる調整額233百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2018年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施のため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	1,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	1,400百万円(上限)
(4) 取得期間	2018年11月12日から2019年3月31日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	1,000,000株
(3) 消却予定日	2018年11月16日
(4) 消却後の発行済株式総数	62,661,156株